

早稲田大学博士論文(概要)		
	学位記	文科省報告
2008	4942	甲 2743

論文要旨

国共内戦期の地方レベルにおける中共・ソ連協力関係 —旅順・大連地区を中心に—

鄭 成

早稲田大学アジア太平洋研究科

国際関係学専攻

学籍番号：4003S018-4

本論文は、1940年代後半、国共内戦中、中国東北の旅順・大連地区に進出した中国共産党（以下中共とする）勢力が、ソ連進駐軍当局の支持をうけ、現地政権を立ち上げたのをきっかけに、両者間に協力関係が形成されていく過程を、歴史的考察するものである。

国共内戦期は中共とソ連の同盟関係の形成期にあたる。これまでの先行研究は主として国家レベルの視点から、中共・ソ連双方の指導部間の政治的交渉を研究対象にする傾向がある。しかし、この時期の中共とソ連両者は東北地域で貿易活動や地方政権の共同運営など、地方レベルの実務活動をも活発に行っていたのである。これらの活動は、中共・ソ連の同盟関係の形成に下から支える役割を果たしただけでなく、複雑な内外情勢下で中共とソ連が相手の真の意図を探りながら、推進していたものであるゆえ、この時期の中共とソ連の複雑な特質を集約的に反映しているのである。その中、特に旅大地区では展開された中ソ協力関係は、これまでの先行研究ではただソ連軍の援助が中共の国内革命に貢献したという単純な受け止め方をされている。旅大地区に限って言えば、ソ連が中共勢力をバックアップして、中共政権を立ち上げたが、その後双方の間多くの利益衝突が生じた。これらの利益衝突をいかに克服されたのか、いまだに体系的研究がされていない。旅大地区の中共・ソ連の協力関係は、実は中国が国全体が社会主義体制に入る前、社会主義大国ソ連との地方レベルにおける唯一の接点であるゆえ、そこで展開された中ソ関係の多くの特質が同盟関係締結後の中ソ間に継承されるため、この時期の両者間の関係を歴史的考察する意義がある。

以下は論文構成の紹介を通して、論文の主な研究内容を説明する。

論文は6章によって構成される。以下は各章の構成を通して、論文全体の研究内容を紹介する。前半の第1章と第2章は、旅大地区の中共・ソ連協力関係樹立前の両者の接近過程及びその背後の時代背景を考察する。後半の第3章、第4章、第5章、第6章は中共・ソ連の協力体制に対して、行政運営、経済協力、ソ連の対外宣伝などの側面から考察を行うものである。

第1章は、二次世界大戦後、中国東北地域の支配権、利権確保をめぐる、中共、国民政府、ソ連、アメリカの四者三カ国の複雑な関係を考察する。

戦後、ソ連軍の東北進出によって、東北地域を取り巻く情勢が大きく変わって、絶えず流動化した。本章はまず、ソ連と国民政府の東北接收、経済協力談判、中共軍の東北進出、中国国内の反ソデモなど一連の流れを整理した。ここでは、その後の旅大地区で展開される中共・ソ連協力関係を意識して、特に東北に進出したソ連軍の二転三転した現地政策が、中共当局に与えた心理的ショックと中共の複雑な反応に注目したい。本章の後半は、同時期の中共・ソ連関係の時代背景として、1946年半ば以降から1948年年末まで、東北地域における国共内戦戦況の流れをまとめた。

第2章は、ソ連軍進駐後、旅大地区における中共地方勢力とソ連軍の相互接近過程を中心に考察する。

1945年8月22日、ソ連軍が旅大地区に進駐した。同年の11月8日、中共主導の現地政権が誕生した。今日の中共側の党史文献は一律に、ソ連軍が進駐して間もなく中共支持の方針を決め、中共前面サポートしたとの公式見解を取っている。この時期の中共・ソ連関係を言及した先行研究は類似の見方をしているのがほとんどである。

実際、この頃、ソ連軍が中共支持の姿勢に回る前、国民党系の現地勢力を承認し、現地の治安維持をそちらに任せていた一方、同地区で活動展開を図った中共勢力を排除した経緯があった。本章は複数の文献から関連記述を集めて、関連資料との比較、確認を通して、このあたりの事実を突き止めた。ソ連軍当局が中共支持の方針を固める前の、一時的な政策上のぶれとも捉えられやすい粉事実だが、実はこの時期のソ連の極東戦略における中共の位置づけを知るには重要な手がかりである。

第3章は、ソ連軍の支持のもと、中共旅大が地方政権運営を展開していく過程において、中共・ソ連両者の相互の位置づけ、対立を取り上げる。本章は具体的には、まず旅大地方政権運営における中共・ソ連両者のそれぞれの役割分担を紹介する。そのうえ、土地改革における中共・ソ連の政策上の食い違いと、中共旅大指導部のナンバーツーである劉順元がソ連軍側の強い要請で辞職に追い込まれた劉順元事件への考察を通して、中共・ソ連両者の共同政権運営の実態をクローズアップしてみる。

第4章は、経済面から、中共・ソ連間の協力関係の実態を明らかにする。本章は、まずソ連軍進駐後の旅大地区の経済情勢を、ソ連軍の設備掠奪による一般企業の被害状況、中共主導の経済活動とソ連側主導の経済活動の三つの面を通して考察する。中共が政権樹立直後、同地区の生産回復に力が回せず、その代わりに域外の解放区への物質援助を確保するため、資産の接收を大きな収入源として、こうした物質援助のための一連の活動はソ連軍当局の顰蹙を買ってしまった。本章の後半は、建新公司という、ソ連軍の一部の援助を受けて立ち上げた当時中共の最大の武器弾薬生産基地と、大連船渠という、ソ連軍に接收され、ソ連国内経済活動の一環に組み込まれた大連の大手造船工場を通して、中共・ソ連両者の経済協力の実態に迫る。

第5章は、中共側からソ連への援助活動を考察する。

具体的には、中共旅大の協力を得て、ソ連軍当局が発行した、現地中国人読者向けの中国語新聞『実話報』を、中共側の支援活動、新聞社内の中共・ソ連協力体制を中心に考察を行う。中共旅大は『実話報』に対して、自分の身を削るほど持続的に人材援助を行ったが、中国人スタッフが『実話報』社内で編集方針に参加できない立場であった。これは当時の中共・ソ連間の協力関係を別の側面から集約的に反映している実例である。

第6章はソ連軍がいかに旅大地区で対外宣伝を行い、中国人の対ソイメージの改善を図ったかを、『実話報』掲載記事を通して考察する。

最後の結びにかえてでは、これまでの歴史的考察を踏まえて、研究の意義をまとめる。